

国分グループ、2020年度の経営結果と2021年度の経営方針

〔I〕2020年度の経営環境と経営動向の回顧

1. 2020年度の経営概況

2020年は、世界規模で拡大する新型コロナウイルスにより、全世界の社会経済活動が大幅に制限されました。繰り返訪れる感染の波で、世界経済はここ数年の中で、最も厳しいものとなりました。オリンピック・パラリンピックで活気づくはずの日本経済も一転しました。外出を控える動きや3密を避ける行動により、巣ごもり消費が伸びた一方、外食・レジャー関連などの需要は大きく落ち込みました。インバウンド市場のシェアが高い業態や商品は苦戦し、大手小売業であっても店舗立地によって業績が左右されました。わずか数か月間での環境の激変に、どの企業も対応に翻弄されました。

コロナ禍という、かつて経験したことのない環境の中、食品流通業界は、感染防止策の徹底と万々に備えたBCP体制を確立し、製・配・販の連携により、食のインフラは大きな混乱もなく、機能を果たすことができました。私たち卸売業は、感染のリスクの中にあっても、商品供給をはじめとする食のインフラ機能を途絶えることなく、提供することができました。

国分グループの2020年は、第10次長期経営計画最終年度であると同時に、第11次長期経営計画策定の年でした。これはグループにとって、大きなアドバンテージとなり、コロナ禍で変わる世の中に対応した経営計画として策定することができました。

6月に公募を開始した『国分グループアクセラレーター2020』では、スタートアップ企業から、100を超える提案が集まり、複数のプロジェクトが動き出しました。9月には国分グループに流れる帳目の精神を、SDGsの考え方とすり合わせ、「SDGsステートメント」を策定し、公表しました。また策定を機に、企業理念のサブワードを「私たちは、食を通じてこころ豊かなくらしをお届けします。」から、SDGsステートメントの「300年間紡いだ商いを、次世代に繋げていく。私たちは食を通じて世界の人々の幸せと笑顔を創造します。」に置き換え、SDGsの取り組みを経営に統合させました。

当期において、実行した主要施策は、以下の通りです。

2. 各種実行テーマ

(1) 流通政策

- ・ オープンイノベーションによる新規ビジネスの展開を目指し、スタートアップ企業と共創する『国分グループアクセラレーター2020』を開始 (6月)
- ・ 「食と酒の未来勘所」を機能強化し、コロナ禍で影響を受ける地域メーカーの地産他消を支援 (6月)
- ・ 国分北海道(株)、コロナ禍で売り場を失う農業高校の販路構築を支援 (8月)
- ・ 国分首都圏(株)、静岡エリアの菓子事業を国分中部(株)へ事業移管 (9月)
- ・ JR東日本グループと連携し、新幹線で輸送した地酒蔵元会の朝詰め清酒を販売 (12月)

(2) 商品政策

- ・ 「World Gin Awards 2020 (WGA)」において「KWV クラックスランド ドライ・ジン」が「World's Best London Dry Gin (ロンドン ドライ・ジン部門 世界最高賞)」を受賞 (3月)
- ・ 国分北海道㈱がウポポイ応援商品を7品を発売 (3月～)
- ・ K&K 缶つま「伊勢志摩産サザエ 水煮」を発売 (3月)
- ・ 日本橋菓房㈱がNihonbashi Bar ブランドより Beans と Nuts シリーズを新発売 (3月・9月)
- ・ 新ブランドカリフォルニア産スパークリング「アンドレ」、全米No.1赤ワイン「アポシック」を発売 (4月)
- ・ 国分フードクリエイティブ㈱が「アーモンドミルクヨーグルト」「バター・ブースト・コーヒー」を発売 (4月・5月)
- ・ 新ブランドハンガリーワイン「サウシュカ」を発売 (6月)
- ・ 「東京ウイスキー&スピリッツコンペティション (TWSC2020)」洋酒部門において「トマーティン 30年」が最高金賞を受賞 (6月)
- ・ デアゴスティーニ社とコラボし、缶詰付き歴史体感マガジン『戦国武将メシ缶詰』を開発 (7月)
- ・ 新シリーズ「K&K ” CAN” P の達人」3アイテム、「K&K Chef 缶」4アイテム、「K&K 奇跡のエスカルゴ・ド・ブルゴーニュ～自家製ガーリックバターソース～」を発売 (9月)

(3) マーケティング政策

- ・ 未来予測シリーズ「ビン缶詰の未来を考える」、「インスタント食品の未来を考える」、「パン粉の未来を考える」を発信 (1月・6月・10月)
- ・ 国分西日本㈱が「国分グループ 西日本エリア WEB 提案会」を開催 (9月)
- ・ 凸版印刷株式会社と協業で、食品マーケットを予測した『TK Bridge2021』を発刊 (12月)

(4) 物流政策

- ・ shecco[ベルギー]より、3温度帯センターにおける自然冷媒の取り組みに対して「2020年産業用部門功労賞」を受賞 (2月)
- ・ 物流省人化・省力化の取組として、国分首都圏㈱「座間ドライセンター」に「AGV (無人搬送車)」を導入 (8月)

(5) 海外政策

- ・ アセアン事業拡大のためマレーシアに駐在員事務所を設立 (2月)
- ・ シンガポールでコモンウェルスグループの卸売事業会社である TCGC Pte. Ltd. (現 KOKUBU Commonwealth Trading Pte. Ltd.) [シンガポール]へ出資 (4月)
- ・ 国分フードロジスティクスマレーシアがクアラ・ Lumpur 郊外で4温度帯物流センターを稼働 (9月)

(6) サステナビリティの取り組み

- ・ 一般社団法人サステイナブルフードチェーン協議会に初期メンバーとして参加 (1月)
- ・ SDGs のコンセプトに基づいた「大分県産完熟かぼすサワー」を発売 (7月)
- ・ 国分グループのSDGs ステートメントを発表 (9月)
- ・ オランダで売上 No.1 チョコレートブランド「トニーズ・チョコロンリー」を発売し、フェア

- ・ トレードとスレイブフリーの事業活動を支援 (11月)
- ・ 国分北海道(株)がオリジナルブランデー「島臍」の売上の一部を北海道シマフクロウの会に寄付 (12月)
- ・ CO2の増減に影響を与えない再生可能エネルギー「CO2フリー電力」を本社ビルと神奈川研修センターに導入 (12月)
- ・ 「にっぽんの果実」シリーズの売上の一部を自然保護団体のEVI推進協議会に寄付 (通年)

(7) その他重要事項

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う、医療従事者への支援をアサヒグループホールディングス(株)、シダックス(株)と共同実施 (4月)
- ・ 柔軟な労働時間制度の導入(時差、中抜け)、テレワーク制度適用範囲の拡大 (6月)
- ・ 国分グループ企業理念「継続する心・革新する力」のサブワードをSDGsステートメントである「300年紡いだ商いを、次世代に繋げていく。私たちは食を通じて世界の人々の幸せと笑顔を創造します。」に置き換える (9月)
- ・ 国分グループ禁煙推進宣言により社員の健康増進を支援 (12月)

〔Ⅱ〕連結業績

当期の連結業績は、売上高1兆8,479億27百万円、前年比97.7%となりました。売上高の内訳は、食品1兆1,849億84百万円、前年比100.8%、酒類5,736億32百万円、前年比92.8%、その他893億10百万円、前年比91.4%となりました。経常利益は、102億23百万円、前年比101.5%、親会社株主に帰属する当期純利益は57億85百万円、前年比182.7%となりました。

【 連結損益計算書の要旨 】

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	売上比	前年比
売 上 高	1,847,927	-	97.7%
(食 品)	1,184,984	(64.1%)	100.8%
(酒 類)	573,632	(31.1%)	92.8%
(そ の 他)	89,310	(4.8%)	91.4%
売上総利益	119,165	6.45%	99.7%
販売費及び一般管理費	111,095	6.01%	99.2%
営業利益	8,070	0.44%	107.0%
経常利益	10,223	0.55%	101.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,785	0.31%	182.7%

【 連結貸借対照表の要旨 】

(2020年12月31日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	532,439	流動負債	525,750
現金及び預金	73,198	支払手形及び買掛金他	464,284
受取手形及び売掛金	297,339	短期借入金	18,506
有価証券	19,500	その他	42,960
棚卸資産	51,486	固定負債	21,861
未収収益	64,162	長期借入金	300
その他	26,806	繰延税金負債	10,942
貸倒引当金	△ 55	退職給付に係る負債	1,358
固定資産	173,242	その他	9,260
有形固定資産	63,856	負債合計	547,612
無形固定資産	9,711	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	99,674	株主資本	126,619
投資有価証券	83,738	資本金	3,500
繰延税金資産	521	資本剰余金	3,750
その他	15,840	利益剰余金	119,369
貸倒引当金	△ 425	評価・換算差額等	21,743
		非支配株主持分	9,705
		純 資 産 合 計	158,069
資 産 合 計	705,681	負債及び純資産合計	705,681

【 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 】

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
2020年12月期	12,787	△ 11,943	△ 1,052	73,198

【 販売の状況 】

(1) 部門別売上高明細表

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (単位:百万円)

部 門	売上高	構成比	前年比
加工食品	746,818	40.4%	99.1%
冷凍・チルド	394,967	21.4%	105.4%
菓子	43,198	2.3%	91.1%
食品合計	1,184,984	64.1%	100.8%
酒 類	306,436	16.6%	97.0%
麦 酒	140,549	7.6%	79.7%
ビアティスト(麦酒除く)	126,646	6.9%	100.6%
酒類合計	573,632	31.1%	92.8%
その他合計	89,310	4.8%	91.4%
合 計	1,847,927	100.0%	97.7%

(2) 酒類の種級別売上高明細表

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (単位:百万円)

種 級	売上高	構成比	前年比
清 酒	47,677	8.3%	89.7%
焼 酎	60,207	10.5%	94.9%
ワイン類	39,030	6.8%	92.6%
ウイスキー類	39,264	6.8%	92.4%
リキュール・スピリッツ他	120,257	21.0%	104.8%
酒 類	306,436	53.4%	97.0%
麦 酒	140,549	24.5%	79.7%
ビアティスト(麦酒除く)	126,646	22.1%	100.6%
合 計	573,632	100.0%	92.8%

(3) 業態別売上高

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)(単位:百万円) ※

業 態	売上高	構成比	前年比
GMS	133,078	7.2%	100.4%
SM	739,743	40.0%	104.9%
CVS	176,212	9.5%	88.3%
ドラッグストア	154,406	8.4%	110.1%
百貨店	26,335	1.4%	97.4%
一般・業務用酒販店	83,318	4.5%	63.2%
外食ユーザー	73,359	4.0%	89.4%
卸売	313,645	17.0%	96.1%
その他	147,827	8.0%	100.7%
合 計	1,847,927	100.0%	97.7%

【 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 】

連結子会社 43社
持分法適用会社 18社

【 エリアカンパニー/カテゴリーカンパニー業績 】

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

企 業 名 称	売上高	前年比	経常利益	前年比
国分北海道株式会社	86,827	90.9%	410	55.1%
国分東北株式会社	95,601	96.7%	382	109.1%
国分関信越株式会社	146,395	104.0%	1,107	132.1%
国分首都圏株式会社	362,603	98.9%	4,236	146.9%
国分西日本株式会社	268,646	94.2%	1,794	93.9%
国分九州株式会社	134,184	99.0%	359	124.7%
国分フードクリエイティブ株式会社	176,930	100.3%	△ 247	24.7%

〔Ⅲ〕 2021年度の経営方針

マーケットの縮小、人手不足と食品流通の経営環境はさらに厳しさを増しています。コロナ禍によるテレワークの普及で仕事の仕方も大きく変わりました。DXの取り組みを進め、業務プロセスを見直し、よりシンプルなものに変更することで、業務の効率化とコスト削減をさらに進めてまいります。

また食品流通業界は、食をはぐくむ環境が損なわれれば、ビジネスの根幹が揺らぐことになります。気候危機や廃プラスチック問題などの環境汚染、食品ロス問題など、地球規模でのSDGsへの取り組みは必須となっています。これらの対応においては、企業単体での研究はもとより、製と販を繋ぐ中間流通の位置にいる卸だからこそ、機能を発揮していく場面が増えてきています。

第11次長期経営計画のスタートの年となる本年は、SDGsの取り組みとDX対応を計画の中に落とし込み、わが国の食のライフラインを担う企業として、如何なる有事の際にも、食のインフラを止めない、レジリエンスの高い企業を目指してまいります。

◆決算内容・報道・取材に関するお問い合わせ

国分グループ本社（株） 経営企画部 広報課 電話：03-3276-4121

〒103-8241 東京都中央区日本橋1-1-1 Mail：info01@kpost.kokubu.co.jp